

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 158 事業名 土壌汚染対策事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		環境保全費	
	目		環境保全政策費	
	大事業		環境保全対策事業	
事項		水質汚濁防止事業		

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	1	生活環境の保全
取組	2	水環境・土壌環境の保全

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画	和歌山市環境基本計画		
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	瀧谷 善範(435-1114)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
土壌の特定有害物質による汚染の状況を把握するため、土壌汚染対策法に基づき事業者又は土地の所有者に対し、必要に応じて届出及び土壌汚染状況調査を指導すること等により土壌汚染の未然防止に努める。	一定規模以上（3000㎡以上）の土地の形質変更を行う場合は、届出を指導し必要に応じて土壌汚染状況調査を指導する。また、工場・事業場が有害物質使用特定施設を廃止したときには、土壌汚染状況調査を指導する。				
事業概要					
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	調査対象事業場の届出の受理（1事業場） 土壌調査の届出の受理及び監視（4事業場）	土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質変更届出（31件） 土壌汚染対策法第12条第1項に基づく土地の形質変更届出（1件）	土壌汚染対策法第4条に基づく土地の形質変更届出（27件） 土壌汚染対策法第12条第1項に基づく土地の形質変更届出（0件） 調査報告のあった件数（0件）		

2 事業コスト

事業費 千円	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	32	129	74	70	44	88	32			
	伸び率 (%)	-	-	131.3%		-40.5%		-27.3%			-100.0%
	人件費	常勤職員	4,414	4,736	4,433	3,650	4,414	3,548	4,414		
		非常勤職員									
	小計	4,414	4,736	4,433	3,650	4,414	3,548	4,414			
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源（税等）	32	129	74	70	44	88	32				
所要人数	常勤職員	0.58	0.62	0.58	0.48	0.58	0.47	0.58			
	非常勤職員										

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	一定規模以上の土地の形質変更届出件数				年度目標値				
					実績値	-	31	27	
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値				
成果指標	改善率（改善区域/土壌の汚染状態が指定基準を超過した区域数）				年度目標値	100	100	100	100
					実績値	0	0	0	
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	0.0%	0.0%	0.0%	
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続 C 終了 D 休止 E 廃止	B 2 コスト削減・成果上昇 B 3 類似事業との統合 B 4 外部委託導入・拡大 B 5 受益者負担の適正化 B 6 終期設定 B 7 その他効率化	

A

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、引き続き調査対象事業場の把握に努め、土壌調査と対策を指導していく。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	